

令和元年度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第51号
令和2年8月31日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 林 伸 英
帯広市監査委員 秋 田 勝 利
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和元年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要	3
---	-------	---

(水道事業会計)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収支	4
	(2)資本的収支	6
3	経営成績	7
	(1)収益	7
	ア 概要	7
	イ 有収水量	7
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	8
	(2)費用	9
	(3)損益(収支差)	9
4	財政状態	10
	(1)資産	10
	(2)負債・資本	11
	(3)企業債	11
	(4)経営指標	12
5	一般会計からの繰入金の状況	14

(下水道事業会計)

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
	(1)収益的収支	16
	(2)資本的収支	18
3	経営成績	20
	(1)収益	20
	ア 概要	20
	イ 有収水量	20
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	20
	(2)費用	22
	(3)損益(収支差)	22
4	財政状態	23
	(1)資産	23
	(2)負債・資本	24
	(3)企業債	24
	(4)経営指標	25
5	一般会計からの繰入金の状況	28
2	まとめ	29
3	意見	30

(参考資料)

水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

下水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

令和元年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和元年度 帯広市水道事業会計決算

令和元年度 帯広市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 2 日から令和 2 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の基本

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、審査に付された各会計決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

(1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的収入と資本的収入の混同の有無
- エ 不納欠損額の内容
- オ 未収金の内容
- カ 有収水量及び有収水量 1 m³当たりの収支

(2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

(3) 資本的収支不足額の補てん内容

(4) 資金運用の結果

(5) 企業債の発行額及び償還額

(6) 経営指標

(7) 一般会計からの繰入金の状況

(8) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、令和元年度の経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において令和2年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。
- 4 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「－」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要

帯広市水道事業会計及び帯広市下水道事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和元年度における水道事業は、給水戸数 79,400 戸、年間総給水量 15,795,000 m³、新設給水装置工事 1,000 戸の計画に対し、実績ではそれぞれ 80,001 戸（前年度 79,712 戸）、15,983,544 m³（同 16,148,756 m³）、1,092 戸（同 976 戸）となった。

主な建設改良事業としては、配水管整備事業で配水管を 14,828.30m 布設したほか、施設整備事業で稲田浄水場設備機器更新工事などを実施した。

経営成績については、総収益 4,191,183 千円に対し、総費用は 3,599,116 千円となり、差引き 592,068 千円の当年度純利益が生じた。

財政状態については、年度末残高が資産 34,050,773 千円、負債 22,384,353 千円、資本 11,666,420 千円となり、資産と負債・資本合計は、いずれも 34,050,773 千円で、前年度より 734,820 千円増加した。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
給水戸数 (戸)	79,400	80,001
年間総給水量 (m ³)	15,795,000	15,983,544
一日平均給水量 (m ³)	43,156	43,671
新設給水装置工事 (戸)	1,000	1,092
主な建設改良事業		
配水管整備事業 (m)	延長 13,369	14,828.30
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事等	同左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

予算額 4,422,574 千円に対し、決算額は 4,515,189 千円となり、予算対比 92,615 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、給水収益が 80,393 千円増加したことによるものである。

イ 支出

予算額 3,837,149 千円に対し、決算額は 3,723,570 千円となり、差引き 113,579 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費に 61,415 千円、原水及び浄水費に 15,134 千円の不用額が生じたほか、営業外費用においても消費税及び地方消費税に 18,737 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額は 791,619 千円（消費税及び地方消費税を含む。）となった。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	4,173,473,000	4,257,061,131	83,588,131	102.0
給水収益	3,782,586,000	3,862,978,992	80,392,992	102.1
他会計負担金	173,560,000	159,149,085	△ 14,410,915	91.7
負担金	106,228,000	118,677,580	12,449,580	111.7
手数料	20,733,000	24,214,390	3,481,390	116.8
補償金	2,400,000	2,711,620	311,620	113.0
その他営業収益	87,966,000	89,329,464	1,363,464	101.5
営業外収益	249,101,000	258,127,831	9,026,831	103.6
受取利息及び配当金	109,000	130,056	21,056	119.3
他会計負担金	3,083,000	3,082,856	△ 144	100.0
長期前受金戻入	223,981,000	231,221,913	7,240,913	103.2
雑収益	21,928,000	23,693,006	1,765,006	108.0
水道事業収益合計	4,422,574,000	4,515,188,962	92,614,962	102.1
営業費用	3,535,452,000	3,456,212,090	△ 79,239,910	97.8
原水及び浄水費	1,292,386,000	1,277,251,545	△ 15,134,455	98.8
配水費	79,530,000	72,718,275	△ 6,811,725	91.4
給水費	19,127,000	12,344,947	△ 6,782,053	64.5
業務費	151,906,000	143,391,122	△ 8,514,878	94.4
総係費	52,378,000	42,627,361	△ 9,750,639	81.4
職員給与費	389,970,000	328,554,833	△ 61,415,167	84.3
減価償却費	1,487,326,000	1,480,954,117	△ 6,371,883	99.6
資産減耗費	62,829,000	98,369,890	35,540,890	156.6
営業外費用	298,697,000	267,357,862	△ 31,339,138	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費	269,200,000	261,265,623	△ 7,934,377	97.1
消費税及び地方消費税	22,202,000	3,465,400	△ 18,736,600	15.6
雑支出	7,295,000	2,626,839	△ 4,668,161	36.0
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
水道事業費用合計	3,837,149,000	3,723,569,952	△ 113,579,048	97.0
収支差引	585,425,000	791,619,010	206,194,010	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	有収水量の増
他会計負担金	業務費及び職員給与費の減による下水道事業会計共通経費負担金の減
負担金	集合住宅の申請増による給水装置設置負担金の増
営業外収益	
長期前受金戻入	固定資産除却費の増
営業費用	
原水及び浄水費	電気使用量の減による動力費の減及び入札減
配水費	修理箇所の減及び入札減
給水費	漏水・修理箇所の減による修繕費の減
業務費	徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
総係費	ペットボトル販売数の減による製造委託料の減及び欠員代替分の臨時職員賃金の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
減価償却費	有形固定資産減価償却費の減
資産減耗費	固定資産除却費の増
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成30年度企業債借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	補償金の減に伴う特定収入控除対象外消費税の減

(2) 資本的収支

ア 収入

予算額 1,595,924 千円に対し、決算額は 1,486,105 千円となり、予算対比 109,819 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 103,000 千円減少したことによるものである。

イ 支出

予算額 3,679,646 千円に対し、決算額は 3,588,000 千円となり、差引き 91,646 千円の不用額が生じた。

これは主として、量水器整備事業費に 39,249 千円、配水管整備事業費に 30,165 千円及び職員給与費に 18,010 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 2,101,895 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 197,936 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,335,268 千円及び当年度分損益勘定留保資金 568,692 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目		予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
企業債		1,398,600,000	1,295,600,000	△ 103,000,000	92.6
負担金		37,324,000	36,391,400	△ 932,600	97.5
補償金		160,000,000	154,113,230	△ 5,886,770	96.3
資本の収入合計		1,595,924,000	1,486,104,630	△ 109,819,370	93.1
建設改良費		2,651,757,000	2,560,611,459	△ 91,145,541	96.6
固定資産取得費		22,811,000	21,090,950	△ 1,720,050	92.5
配水管整備事業費		1,361,137,000	1,330,971,588	△ 30,165,412	97.8
量水器整備事業費		366,239,000	326,990,070	△ 39,248,930	89.3
施設整備費		818,763,000	816,762,320	△ 2,000,680	99.8
職員給与費		82,807,000	64,796,531	△ 18,010,469	78.3
償還金		1,027,389,000	1,027,388,403	△ 597	100.0
予備費		500,000	0	△ 500,000	0.0
資本の支出合計		3,679,646,000	3,587,999,862	△ 91,646,138	97.5
収支不足額		2,083,722,000	2,101,895,232	18,173,232	100.9
補てん 内訳	消費税及び地方消費税	191,155,000	197,935,673	6,780,673	103.5
	資本的収支調整額				
	過年度分損益勘定留保資金	1,499,964,000	1,335,267,813	△ 164,696,187	89.0
	当年度分損益勘定留保資金	392,603,000	568,691,746	176,088,746	144.9

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
企業債	事業費の減及び財源変更による借入の減
補償金	補償工法及び算定方法の変更による減
建設改良費	
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減
量水器整備事業費	更新用量水器の入札減及び個数減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,934,530,411	3,918,071,301	16,459,110	0.4
営 業 外 収 益	256,653,056	249,984,494	6,668,562	2.7
合 計	4,191,183,467	4,168,055,795	23,127,672	0.6

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,934,530千円で前年度と比較して16,459千円、0.4%増加した。

これは主として、他会計負担金が4,011千円減少したが、負担金が14,842千円及び給水収益が4,495千円増加したことによるものである。

営業外収益は、256,653千円で前年度と比較して6,669千円、2.7%増加した。

これは主として、雑収益が1,258千円減少したが、長期前受金戻入が7,937千円増加したことによるものである。

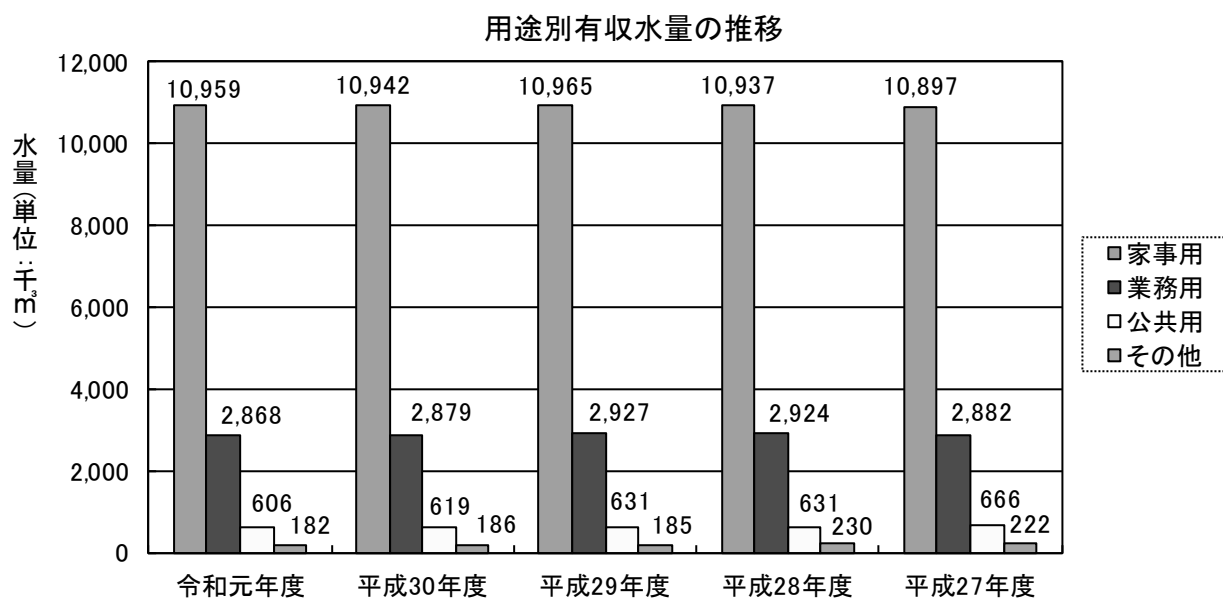
この結果、総収益は4,191,183千円となり、前年度と比較して23,128千円、0.6%増加した。

イ 有収水量

年間有収水量は、14,614,783 m³で前年度と比較して11,523 m³減少した。

これは主として、家事用が17,192 m³増加したが、公共用が12,569 m³及び業務用が11,588 m³減少したことによるものである。

有収水量の用途別構成比は、家事用75.0%(前年度74.8%)、業務用19.6%(同19.7%)、公共用4.1%(同4.2%)、その他1.3%(同1.3%)となっている。



ウ 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 243 円 41 銭、給水原価は 230 円 44 銭で、差引き 12 円 97 銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価は 50 銭増加した一方で、給水原価が 1 円 47 銭増加したため、有収水量 1 m³当たりの差引き利益は 97 銭減少した。

なお、給水原価を費目別に見ると、支払利息については毎年度減少を続けているが、減価償却費は毎年度増加している。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

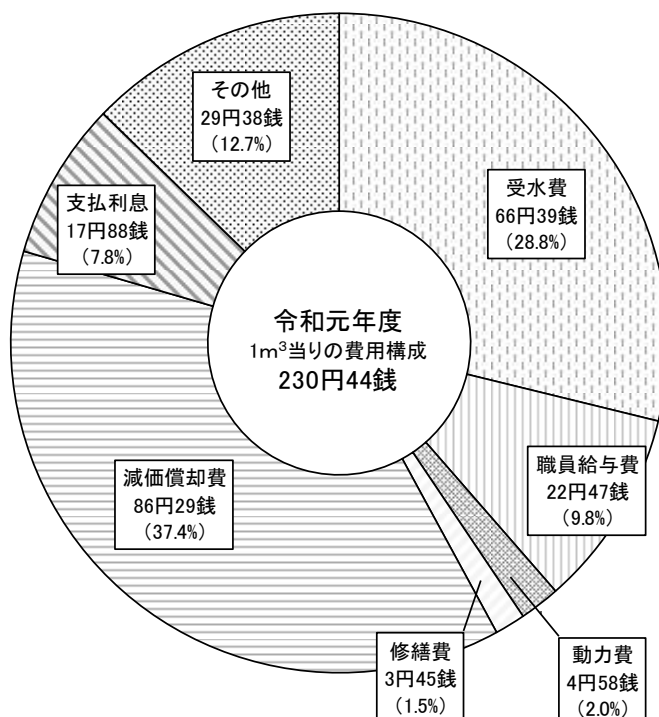
(単位:円・%)

区分		令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
			構成比率				
単供 価給	(収益)						
	供給単価 A	243.41	-	242.91	242.44	241.35	241.20
給 水 原 価	(費用)						
	受水費	66.39	28.8	66.48	66.26	66.34	66.74
	職員給与費	22.47	9.8	23.99	25.39	23.50	24.43
	動力費	4.58	2.0	4.64	4.24	4.15	4.26
	修繕費	3.45	1.5	4.19	4.14	4.93	5.68
	減価償却費	86.29	37.4	84.02	78.12	75.06	70.77
	支払利息	17.88	7.8	19.38	20.60	21.93	23.36
	その他	29.38	12.7	26.27	25.01	27.56	27.76
計 B		230.44	100.0	228.97	223.76	223.47	223.00
差 引 A-B		12.97	-	13.94	18.68	17.88	18.20

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,334,534,131	3,285,810,155	48,723,976	1.5
営 業 外 費 用	264,581,739	286,432,485	△ 21,850,746	△ 7.6
合 計	3,599,115,870	3,572,242,640	26,873,230	0.8

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,334,534千円で前年度と比較して48,724千円、1.5%増加した。

これは主として、職員給与費が22,591千円減少したが、資産減耗費が38,056千円及び減価償却費が33,173千円増加したことによるものである。

営業外費用は、264,582千円で前年度と比較して21,851千円、7.6%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が22,237千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,599,116千円となり、前年度と比較して26,873千円、0.8%増加した。

(3) 損益（収支差）

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,191,183千円に対し、総費用3,599,116千円となり、差引き592,068千円の当年度純利益（前年度595,813千円）を計上した。

4 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	31,502,386,050	30,713,080,258	789,305,792	2.6
流 動 資 産	2,548,386,680	2,602,872,419	△ 54,485,739	2.1
合 計	34,050,772,730	33,315,952,677	734,820,053	2.2

資産合計は、34,050,773千円で前年度と比較して734,820千円、2.2%増加した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が417,184千円減少したが、機械及び装置が1,029,751千円及び構築物が240,919千円増加したことによるものである。

また、流動資産については、未収金が169,560千円増加したが、現金預金が223,581千円減少したことによるものである。

なお、未収金は41,566件、520,766千円で、前年度と比較して件数で947件減少し、金額で169,560千円増加した。

未収金の内訳は、水道料金293,440千円（前年度290,057千円）及び工事補償金154,113千円（同9,664千円）が主なものである。

また、水道料金の収納率は、現年度分が93.2%、過年度分が86.0%、全体では92.7%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント低下したが、過年度分は2.4ポイント上昇したことから、全体では0.1ポイント上昇した。

水道料金の不納欠損額は1,179件、5,600千円で、前年度と比較して件数で63件、金額で4,785千円減少した。

未収金及び不納欠損の内容

(単位:件・円)

区分 項目	未収金						不納欠損					
	令和元年度		平成30年度		増△減		令和元年度		平成30年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営 業 未 収 金	41,508	334,045,314	42,452	331,592,784	△ 944	2,452,530	1,179	5,600,158	1,242	10,385,453	△ 63	△ 4,785,295
水 道 料 金	41,428	293,440,418	42,353	290,057,343	△ 925	3,383,075	1,179	5,600,158	1,242	10,385,453	△ 63	△ 4,785,295
分 水 料 金	1	1,978,897	1	1,916,064	0	62,833	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	4	29,196,609	4	33,375,977	0	△ 4,179,368	0	0	0	0	0	0
負 担 金	12	5,547,300	19	3,191,400	△ 7	2,355,900	0	0	0	0	0	0
手 数 料	15	969,030	21	541,000	△ 6	428,030	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	48	2,913,060	54	2,511,000	△ 6	402,060	0	0	0	0	0	0
営 業 外 未 収 金	56	40,817,839	59	18,896,167	△ 3	21,921,672	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	6	102,206	9	46,267	△ 3	55,939	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	1	31,508,300	1	9,587,100	0	21,921,200	0	0	0	0	0	0
バックアップ料金	49	9,207,333	49	9,262,800	0	△ 55,467	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 収 金	2	154,119,730	2	9,683,258	0	144,436,472	0	0	0	0	0	0
工 事 補 償 金	1	154,113,230	1	9,663,799	0	144,449,431	0	0	0	0	0	0
その他未収金	1	6,500	1	19,459	0	△ 12,959	0	0	0	0	0	0
小 計	41,566	528,982,883	42,513	360,172,209	△ 947	168,810,674	1,179	5,600,158	1,242	10,385,453	△ 63	△ 4,785,295
未収金貸倒引当金	-	△ 8,216,757	-	△ 8,965,912	-	749,155	-	-	-	-	-	-
合 計	41,566	520,766,126	42,513	351,206,297	△ 947	169,559,829	1,179	5,600,158	1,242	10,385,453	△ 63	△ 4,785,295

(注)令和元年度及び平成30年度の水道料金未収金の額は、各年度の滞納繰越分33,109,224円及び35,220,106円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	16,648,853,123	16,397,705,645	251,147,478	1.5
流 動 負 債	1,273,028,272	1,347,872,011	△ 74,843,739	△ 5.6
繰 延 収 益	4,462,471,610	4,496,022,893	△ 33,551,283	△ 0.7
負 債 合 計	22,384,353,005	22,241,600,549	142,752,456	0.6
資 本 金	10,476,472,950	9,888,867,069	587,605,881	5.9
剰 余 金	1,189,946,775	1,185,485,059	4,461,716	0.4
資 本 合 計	11,666,419,725	11,074,352,128	592,067,597	5.3
合 計	34,050,772,730	33,315,952,677	734,820,053	2.2

負債合計は、22,384,353千円で前年度と比較して142,752千円、0.6%増加し、資本合計は、11,666,420千円で前年度と比較して592,068千円、5.3%増加した。

これは主として、負債については、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が184,270千円、流動負債のうち未払金が102,699千円減少したが、固定負債のうち企業債が241,863千円、繰延収益のうち長期前受金が150,719千円増加したことによるものである。

また、資本については、資本金が587,606千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
発 行 額	1,295,600,000	1,014,100,000	1,306,000,000	1,231,100,000	1,532,200,000
償 還 元 金	1,027,388,403	997,057,631	995,451,655	1,010,681,949	1,011,224,994
支 払 利 息	261,265,623	283,502,880	302,981,744	322,863,239	342,630,802
未 償 還 残 高	17,349,458,945	17,081,247,348	17,064,204,979	16,753,656,634	16,533,238,583

企業債の発行額は1,295,600千円で、前年度と比較して281,500千円増加した。

また、元金償還額は1,027,388千円で、前年度と比較して30,331千円増加した。

この結果、年度末における未償還残高は17,349,459千円で、前年度と比較して268,212千円増加した。

また、支払利息は261,266千円で、前年度と比較して22,237千円減少した。

これは主として、企業債の借入利率が低下したことによるものである。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	算出式	令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・円)	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(ア) 経常収支比率 (%)		(経常収益/経常費用)×100	116.45	116.68	△ 0.23	119.89	118.82	118.82
(イ) 累積欠損金比率 (%)		{当年度未処理欠損金/(営業収益－受託工事収益)}×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 流動比率 (%)		(流動資産/流動負債)×100	200.18	193.11	7.07	189.59	162.90	162.45
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)		(企業債現在高合計/給水収益)×100	487.71	480.77	6.94	478.54	471.50	467.33
(オ) 料金回収率 (%)		(供給単価/給水原価)×100	105.63	106.09	△ 0.46	108.35	108.00	108.16
(カ) 給水原価 (円)		[(経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入)/年間総有収水量]	230.44	228.97	1.47	223.76	223.47	223.00
(キ) 施設利用率 (%)		(一日平均配水量/一日配水能力)×100	51.93	52.61	△ 0.68	52.35	53.35	52.23
(ク) 有収率 (%)		(年間総有収水量/年間総配水量)×100	91.44	90.57	0.87	91.54	89.91	91.23

(ア) 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 0.23 ポイント低下し 116.45%となった。

これは、経常収益が 23,128 千円増加したものの、経常費用が 26,873 千円増加したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 7.07 ポイント上昇し 200.18%となった。

これは、主として流動負債が 74,844 千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。

比率は、前年度と比較して 6.94 ポイント上昇し 487.71%となった。

これは、給水収益が 4,495 千円増加したものの、企業債残高が 268,212 千円増加したことによるものである。

(オ) 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

比率は、前年度と比較して0.46ポイント低下し105.63%となった。

これは主として、給水原価が1円47銭増加したことによるものである。

(カ) 給水原価

有収水量1m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。

金額は、前年度と比較して1円47銭増加し230円44銭となった。

これは主として、経常費用のうち資産減耗費が38,056千円及び減価償却費が33,173千円増加したことによるものである。

(キ) 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。

比率は、前年度と比較して0.68ポイント低下し51.93%となった。

これは、一日平均配水量が572m³減少したことによるものである。

(ク) 有収率

年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。

比率は、前年度と比較して0.87ポイント上昇し91.44%となった。

これは、年間総有収水量は11,523m³減少したものの、年間総配水量が165,212m³減少したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	算出式	令和元年度	平成30年度	増△減 (ポイント)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)		(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	45.17	44.99	0.18	44.19	43.85	42.94
(イ) 管路経年化率 (%)		(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100	17.04	15.77	1.27	14.37	12.84	11.50
(ウ) 管路更新率 (%)		(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100	1.12	1.12	0.00	0.88	0.70	1.00

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

比率は、前年度と比較して0.18ポイント上昇し45.17%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価が2,386,393千円増加したものの、減価償却累計額も1,178,630千円増加したことによるものである。

(イ) 管路経年化率

管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の老朽化が進んでいることを示している。

比率は、前年度と比較して1.27ポイント上昇し17.04%となった。

これは、管路延長が1.10km増加したものの、法定耐用年数を経過した管路延長も14.50km増加したことによるものである。

(ウ) 管路更新率

管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較してポイントの増減はなく1.12%となった。

これは、管路延長は1.10km増加し、かつ、当該年度に更新した管路延長が0.10km増加したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、水道事業収益へ11,257千円、資本的収入へ36,391千円、合計47,648千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、公共消防のための消火栓に要した経費4,733千円が消火栓移設業務費等負担金として、また、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）への給水に係る減価償却費相当分3,083千円が不採算地区負担金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓の整備に要した経費36,391千円が消火栓新設等負担金として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:円)

科	目	令和元年度	平成30年度	増△減額
水道事業収益		11,256,952	8,657,960	2,598,992
営業収益		8,174,096	5,573,888	2,600,208
他会計負担金		8,174,096	5,573,888	2,600,208
消火栓移設業務費等負担金		4,732,800	2,720,360	2,012,440
消防用水等負担金		1,379,296	1,363,528	15,768
児童手当負担金		2,062,000	1,490,000	572,000
営業外収益		3,082,856	3,084,072	△ 1,216
他会計負担金		3,082,856	3,084,072	△ 1,216
不採算地区負担金		3,082,856	3,084,072	△ 1,216
資本的収入		36,391,400	39,747,520	△ 3,356,120
負担金		36,391,400	39,747,520	△ 3,356,120
一般会計負担金		36,391,400	39,747,520	△ 3,356,120
消火栓新設等負担金		36,391,400	39,747,520	△ 3,356,120
合	計	47,648,352	48,405,480	△ 757,128

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和元年度における下水道事業は、水洗便所設置戸数 90,400 戸、年間総処理水量 26,823,200 m³の計画に対し、実績ではそれぞれ 90,264 戸（前年度 89,766 戸）、24,739,419 m³（同 26,659,061 m³）となった。

また、処理区域面積は 4,300ha（前年度 4,296ha）となり、水洗化普及率は 98.89%（同 98.78%）となった。

主な建設改良事業としては、管渠建設事業で管渠を 2,955.41m 布設したほか、管渠更新事業で管渠を 627.78m 更新した。

経営成績については、総収益 4,778,320 千円に対し、総費用は 4,125,415 千円となり、差引き 652,905 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 620,219 千円を加えた 1,273,125 千円となった。

財政状態については、年度末残高が資産 58,529,111 千円、負債 46,938,097 千円、資本 11,591,014 千円となり、資産と負債・資本合計は、いずれも 58,529,111 千円で、前年度より 2,022,898 千円減少した。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
水洗便所設置戸数（戸）	90,400	90,264
年間総処理水量（m ³ ）	26,823,200	24,739,419
主な建設改良事業		
管渠建設事業（m）	延長 2,860	2,955.41
管渠更新事業（m）	延長 775	627.78

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

予算額 5,034,949 千円に対し、決算額は 5,012,509 千円となり、予算対比 22,440 千円の減少となった。

これは主として、営業収益において、下水道使用料が 60,531 千円増加したが、他会計負担金が 68,433 千円及び他会計補助金が 10,793 千円減少したことによるものである。

イ 支出

予算額 4,446,969 千円に対し、決算額は 4,307,888 千円となり、差引き 139,081 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において管渠費に 46,136 千円、職員給与費に 34,585 千円及び業務費に 15,319 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額は 704,621 千円（消費税及び地方消費税を含む。）となった。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	3,857,886,000	3,839,075,974	△ 18,810,026	99.5
下水道使用料	2,871,578,000	2,932,109,014	60,531,014	102.1
他会計負担金	793,975,000	725,542,490	△ 68,432,510	91.4
他会計補助金	154,608,000	143,814,600	△ 10,793,400	93.0
貸付金元金収入	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	60.0
受託事業収益	270,000	270,320	320	100.1
その他営業収益	32,455,000	34,339,550	1,884,550	105.8
営業外収益	1,177,063,000	1,173,433,222	△ 3,629,778	99.7
受取利息及び配当金	32,000	33,063	1,063	103.3
他会計補助金	93,663,000	90,794,747	△ 2,868,253	96.9
長期前受金戻入	1,082,689,000	1,081,715,989	△ 973,011	99.9
雑収益	679,000	889,423	210,423	131.0
下水道事業収益合計	5,034,949,000	5,012,509,196	△ 22,439,804	99.6
営業費用	3,912,652,000	3,787,192,351	△ 125,459,649	96.8
管渠費	427,938,000	381,801,905	△ 46,136,095	89.2
水質指導費	588,000	479,151	△ 108,849	81.5
処理場費	321,771,000	308,308,593	△ 13,462,407	95.8
普及促進費	11,765,000	9,191,859	△ 2,573,141	78.1
業務費	150,675,000	135,355,952	△ 15,319,048	89.8
総係費	30,143,000	27,725,003	△ 2,417,997	92.0
職員給与費	134,159,000	99,573,851	△ 34,585,149	74.2
流域下水道管理費	482,307,000	481,906,085	△ 400,915	99.9
減価償却費	2,335,864,000	2,337,789,592	1,925,592	100.1
資産減耗費	17,442,000	5,060,360	△ 12,381,640	29.0
営業外費用	531,317,000	520,696,112	△ 10,620,888	98.0
支払利息及び企業債取扱諸費	428,448,000	420,242,040	△ 8,205,960	98.1
消費税及び地方消費税	99,842,000	99,917,800	75,800	100.1
雑支出	3,027,000	536,272	△ 2,490,728	17.7
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
下水道事業費用合計	4,446,969,000	4,307,888,463	△ 139,080,537	96.9
収支差引	587,980,000	704,620,733	116,640,733	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

＜予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の主な増減理由＞

科目	主な増△減理由
営業収益	
下水道使用料	汚水排出量の増
他会計負担金	雨水処理に係る維持管理経費の減による一般会計負担金の減
他会計補助金	公衆浴場使用水量の減による一般会計補助金の減
営業費用	
管渠費	公共下水道改良修繕及び下水道緊急対応修繕の減
処理場費	処理汚泥の減及び電力量料金の減による動力費の減
業務費	職員給与費の減による水道事業会計負担金の減及び徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
資産減耗費	除却対象管渠設備の減による固定資産除却費の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成30年度企業債借入額及び借入利率の減

(2) 資本的収支

ア 収入

予算額 1,063,609 千円に対し、決算額は 983,745 千円となり、予算対比 79,864 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 72,100 千円及び国庫補助金が 9,691 千円減少したことによるものである。

イ 支出

予算額 3,035,411 千円に対し、決算額は 2,932,188 千円となり、103,223 千円の不用額が生じた。

これは主として、管渠建設費に 77,722 千円及び職員給与費に 14,042 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,948,444 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,715 千円、過年度分損益勘定留保資金 359,070 千円、当年度分損益勘定留保資金 917,438 千円及び減債積立金 620,219 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目		予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
企業債		680,200,000	608,100,000	△ 72,100,000	89.4
国庫補助金		182,000,000	172,308,700	△ 9,691,300	94.7
他会計出資金		195,497,000	195,496,977	△ 23	100.0
他会計補助金		2,813,000	2,842,883	29,883	101.1
分担金及び負担金		3,099,000	4,996,129	1,897,129	161.2
受益者負担金		932,000	2,974,129	2,042,129	319.1
他会計負担金		2,167,000	2,022,000	△ 145,000	93.3
資本的収入合計		1,063,609,000	983,744,689	△ 79,864,311	92.5
建設改良費		912,515,000	811,305,739	△ 101,209,261	88.9
固定資産取得費		756,000	241,920	△ 514,080	32.0
管渠建設費		728,516,000	650,793,520	△ 77,722,480	89.3
施設整備改良費		45,869,000	41,771,445	△ 4,097,555	91.1
受益者負担金等業務費		4,704,000	4,451,428	△ 252,572	94.6
流域下水道建設費		85,620,000	81,039,923	△ 4,580,077	94.7
職員給与費		47,050,000	33,007,503	△ 14,042,497	70.2
償還金		2,120,572,000	2,120,571,139	△ 861	100.0
返還金		1,824,000	311,337	△ 1,512,663	17.1
予備費		500,000	0	△ 500,000	0.0
資本的支出合計		3,035,411,000	2,932,188,215	△ 103,222,785	96.6
収支不足額		1,971,802,000	1,948,443,526	△ 23,358,474	98.8
補てん 内訳	消費税及び地方消費税	57,048,000	51,715,476	△ 5,332,524	90.7
	資本的収支調整額				
	過年度分損益勘定留保資金	359,071,000	359,070,394	△ 606	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,145,464,000	917,438,220	△ 228,025,780	80.1
減債積立金		410,219,000	620,219,436	210,000,436	151.2

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の主な増減理由 >

科目	主な増△減理由
企業債	流域下水道事業費の財源変更による減
国庫補助金	事業費の減による補助金の減
建設改良費	
管渠建設費	下水道管渠工事の事業量減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,604,430,692	3,659,129,243	△ 54,698,551	△ 1.5
営 業 外 収 益	1,173,889,532	1,201,178,905	△ 27,289,373	△ 2.3
合 計	4,778,320,224	4,860,308,148	△ 81,987,924	△ 1.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,604,431千円で前年度と比較して54,699千円、1.5%減少した。

これは主として、他会計負担金が32,028千円及びその他営業収益が12,477千円減少したことによるものである。

営業外収益は、1,173,890千円で前年度と比較して27,289千円、2.3%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が22,797千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は4,778,320千円となり、前年度と比較して81,988千円、1.7%減少した。

イ 有収水量

年間有収水量は、16,475,359 m³で前年度と比較して3,211 m³減少した。

これは、家事用が123,542 m³増加したが、業務用が84,763 m³及び浴場用が41,990 m³減少したことによるものである。

ウ 有収水量1 m³当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの使用料単価は163円90銭、汚水処理原価は137円44銭で、差引き26円46銭の利益となった。

前年度と比較して、使用料単価が17銭増加した一方で、汚水処理原価が34銭増加したため、有収水量1 m³当たりの差引き利益は17銭減少した。

なお、汚水処理原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、減価償却費、流域下水道管理費及び修繕費は増加傾向にある。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

(単位:円・%)

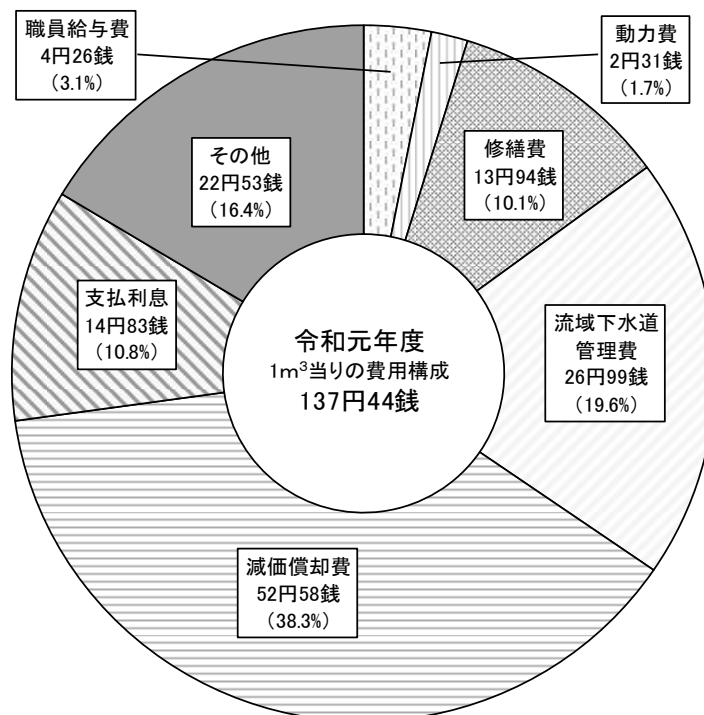
区 分	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		構成 比率				
(収益)=(使用料単価)						
下 水 道 使 用 料 A	163.90	-	163.73	163.81	162.40	163.45
(費用)=(汚水処理原価)						
職 員 給 与 費	4.26	3.1	4.01	4.15	4.54	4.41
動 力 費	2.31	1.7	2.35	2.10	1.98	1.93
修 繕 費	13.94	10.1	13.72	12.82	12.20	12.87
流域下水道管理費	26.99	19.6	26.81	24.83	24.16	24.83
減 価 償 却 費	52.58	38.3	52.90	52.29	51.55	49.58
支 払 利 息	14.83	10.8	16.81	18.60	21.31	22.99
そ の 他	22.53	16.4	20.50	21.23	20.39	20.39
計 B	137.44	100.0	137.10	136.02	136.13	137.00
差 引 A-B	26.46	-	26.63	27.79	26.27	26.45

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。また、支払利息のうち、臨時財政特例債等にかかる利子を除く。

なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,687,355,329	3,723,223,296	△ 35,867,967	△ 1.0
営 業 外 費 用	438,059,638	497,961,416	△ 59,901,778	△ 12.0
合 計	4,125,414,967	4,221,184,712	△ 95,769,745	△ 2.3

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,687,355千円で前年度と比較して35,868千円、1.0%減少した。

これは主として、流域下水道管理費が20,784千円及び減価償却費が20,539千円減少したことによるものである。

営業外費用は、438,060千円で前年度と比較して59,902千円、12.0%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が57,395千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,125,415千円となり、前年度と比較して95,770千円、2.3%減少した。

(3) 損益（収支差）

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,778,320千円に対し、総費用4,125,415千円となり、差引き652,905千円の当年度純利益（前年度639,123千円）を計上した。

4 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	57,206,023,892	58,794,119,071	△ 1,588,095,179	△ 2.7
流 動 資 産	1,323,087,266	1,757,889,742	△ 434,802,476	△ 24.7
合 計	58,529,111,158	60,552,008,813	△ 2,022,897,655	△ 3.3

資産合計は、58,529,111千円で前年度と比較して2,022,898千円、3.3%減少した。

これは主として、固定資産については構築物が1,215,111千円、機械及び装置が278,557千円及び施設利用権が74,679千円減少したことによるものである。

また、流動資産については現金預金が654,571千円減少したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は41,586件、458,241千円で、前年度と比較して件数で955件減少したが、金額では219,769千円増加した。

未収金の内訳は、他会計補助金237,452千円（前年度0千円）及び下水道使用料216,661千円（同218,205千円）が主なものである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分が93.5%、過年度分が84.3%、全体では92.8%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント低下したが、過年度分は3.5ポイント上昇し、全体では0.2ポイント上昇した。

下水道使用料の不納欠損額は1,104件、7,424千円で、前年度と比較して件数で133件、金額で6,239千円減少した。

未収金及び不納欠損の内容

(単位:件・円)

区分 項目	未収金						不納欠損					
	令和元年度		平成30年度		増△減		令和元年度		平成30年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営 業 未 収 金	41,581	369,514,936	42,538	241,337,252	△ 957	128,177,684	1,104	7,424,245	1,237	13,663,482	△ 133	△ 6,239,237
下水道使用料	41,579	216,660,844	42,536	218,204,866	△ 957	△ 1,544,022	1,104	7,424,245	1,237	13,663,482	△ 133	△ 6,239,237
他会計補助金	1	143,814,600	0	0	1	143,814,600	0	0	0	0	0	0
汚泥処理収入	1	9,039,492	1	7,822,386	0	1,217,106	0	0	0	0	0	0
汚水処理負担金	0	0	1	15,310,000	△ 1	△ 15,310,000	0	0	0	0	0	0
営 業 外 未 収 金	2	90,796,152	2	4,639,196	0	86,156,956	0	0	0	0	0	0
雑 収 益	1	1,405	1	796	0	609	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	1	90,794,747	0	0	1	90,794,747	0	0	0	0	0	0
消費税還付金	0	0	1	4,638,400	△ 1	△ 4,638,400	0	0	0	0	0	0
受 益 者 負 担 金	1	6,080	1	6,080	0	0	0	0	0	0	0	0
未 収 金	1	6,080	1	6,080	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 者 負 担 金	1	6,080	1	6,080	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 未 収 金	2	4,864,883	0	0	2	4,864,883	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	1	2,842,883	0	0	1	2,842,883	0	0	0	0	0	0
他会計負担金	1	2,022,000	0	0	1	2,022,000	0	0	0	0	0	0
小 計	41,586	465,182,051	42,541	245,982,528	△ 955	219,199,523	1,104	7,424,245	1,237	13,663,482	△ 133	△ 6,239,237
未収金貸倒引当金	-	△ 6,940,758	-	△ 7,510,119	-	569,361	-	-	-	-	-	-
合 計	41,586	458,241,293	42,541	238,472,409	△ 955	219,768,884	1,104	7,424,245	1,237	13,663,482	△ 133	△ 6,239,237

(注) 令和元年度及び平成30年度の下水道使用料未収金の額は、各年度の滞納繰越分25,397,722円及び30,350,365円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	19,914,440,374	21,354,679,501	△ 1,440,239,127	△ 6.7
流 動 負 債	2,264,658,354	2,785,087,845	△ 520,429,491	△ 18.7
繰 延 収 益	24,758,998,522	25,669,629,793	△ 910,631,271	△ 3.5
負 債 合 計	46,938,097,250	49,809,397,139	△ 2,871,299,889	△ 5.8
資 本 金	10,155,768,848	9,380,053,366	775,715,482	8.3
剰 余 金	1,435,245,060	1,362,558,308	72,686,752	5.3
資 本 合 計	11,591,013,908	10,742,611,674	848,402,234	7.9
合 計	58,529,111,158	60,552,008,813	△ 2,022,897,655	△ 3.3

負債合計は、46,938,097 千円で前年度と比較して 2,871,300 千円、5.8%減少し、資本合計は、11,591,014 千円で前年度と比較して 848,402 千円、7.9%増加した。

これは主として、負債については固定負債のうち企業債が 1,443,006 千円、繰延収益のうち長期前受金収益化累計額が 1,079,796 千円減少したことによるものである。

また、資本については資本金が 775,715 千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
発 行 額	633,500,000	760,900,000	807,000,000	927,000,000	948,400,000
償 還 元 金	2,120,571,139	2,179,350,657	2,201,522,661	2,241,308,586	2,242,286,183
支 払 利 息	420,242,040	477,636,966	538,037,244	599,261,564	658,595,963
未償還残高	21,890,389,001	23,377,460,140	24,795,910,797	26,190,433,458	27,504,742,044

企業債の発行額は 633,500 千円で、前年度と比較して 127,400 千円減少した。

また、元金償還額は 2,120,571 千円で、前年度と比較して 58,780 千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は 21,890,389 千円で、前年度と比較して 1,487,071 千円減少した。

また、支払利息は 420,242 千円で、前年度と比較して 57,395 千円減少した。

これは主として、企業債の借入利率が低下したことによるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 25,400 千円を借り入れた。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目 \ 年度	算出式	令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・円)	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(ア) 経常収支比率 (%)	(経常収益/経常費用)×100	115.83	115.14	0.69	115.03	112.57	112.43
(イ) 累積欠損金比率 (%)	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	58.42	63.12	△ 4.70	59.41	45.09	35.71
(エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100	452.14	477.71	△ 25.57	529.29	558.50	596.00
(オ) 経費回収率 (%)	(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100	119.25	119.43	△ 0.18	120.43	119.30	119.31
(カ) 汚水処理原価 (円)	(汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量)	137.44	137.10	0.34	136.02	136.13	137.00
(キ) 施設利用率 (%)	(晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力)×100	83.85	89.38	△ 5.53	86.88	95.14	83.71
(ク) 水洗化率 (%)	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100	98.85	98.75	0.10	98.72	98.61	98.40

(ア) 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 0.69 ポイント上昇し 115.83%となった。

これは、経常収益が 81,988 千円減少したものの、経常費用も 95,770 千円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 4.70 ポイント低下し 58.42%となった。

これは、流動負債が 520,430 千円減少したものの、流動資産も 434,803 千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。

比率は、前年度と比較して 25.57 ポイント低下し 452.14%となった。

これは主として、企業債残高が 1,487,071 千円減少したことによるものである。

(オ) 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 0.18 ポイント低下し 119.25%となった。

これは、下水道使用料が 2,195 千円増加したものの、汚水処理費も 5,230 千円増加したことによるものである。

(カ) 汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。

金額は、前年度と比較して 34 銭増加し 137 円 44 銭となった。

これは、汚水処理費が 5,230 千円増加し、かつ、年間有収水量が 3,211 m³減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。

比率は、前年度と比較して 5.53 ポイント低下し 83.85%となった。

これは主として、晴天時一日平均処理水量が 4,337 m³減少したことによるものである。

(ク) 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましい。

比率は、前年度と比較して 0.10 ポイント上昇し 98.85%となった。

これは、現在水洗便所設置済人口が 583 人減少したものの、現在処理区域内人口も 750 人減少したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	算出式	令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント)	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)	(%)	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	50.82	49.08	1.74	47.40	45.63	43.89
(イ) 管渠老朽化率 (%)	(%)	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100	7.00	6.01	0.99	4.87	3.73	3.50
(ウ) 管渠改善率 (%)	(%)	(改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長)×100	0.05	0.04	0.01	0.11	0.14	0.10

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して 1.74 ポイント上昇し 50.82%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価が 632,847 千円増加したものの、減価償却累計額も 2,180,904 千円増加したことによるものである。

(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新等の必要性が高いことを示しており、管渠の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して 0.99 ポイント上昇し 7.00%となった。

これは、下水道布設延長が 3.00km 増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長も 12.26km 増加したことによるものである。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して 0.01 ポイント上昇し 0.05%となった。

これは、下水道布設延長が 3.00km 増加したものの、当該年度に改善した管渠延長が 0.09km 増加したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、下水道事業収益へ 960,152 千円、資本金収入へ 198,340 千円、合計 1,158,492 千円が繰り入れられた。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した資本費及び維持管理費相当額 670,276 千円が雨水処理負担金として、また、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分 143,815 千円が下水道使用料補助金として繰り入れられた。

また、資本金収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費 195,497 千円が臨時財政特例債等出資金（元金）として繰り入れられた。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増△減額
下水道事業収益	960,151,837	1,005,321,359	△ 45,169,522
営業収益	869,357,090	910,947,183	△ 41,590,093
他会計負担金	725,542,490	757,570,800	△ 32,028,310
雨水処理負担金	670,275,993	682,769,813	△ 12,493,820
水質指導負担金	4,428,973	4,364,424	64,549
普及促進負担金	8,598,274	10,322,181	△ 1,723,907
不明水処理負担金	8,995,248	21,214,722	△ 12,219,474
臨時財政特例債等負担金(利子)	32,800,002	37,901,660	△ 5,101,658
児童手当負担金	444,000	540,000	△ 96,000
経営戦略策定負担金	0	458,000	△ 458,000
他会計補助金	143,814,600	153,376,383	△ 9,561,783
下水道使用料補助金	143,814,600	153,376,383	△ 9,561,783
営業外収益	90,794,747	94,374,176	△ 3,579,429
他会計補助金	90,794,747	94,374,176	△ 3,579,429
特定環境保全公共下水道事業補助金	90,794,747	94,374,176	△ 3,579,429
資本金収入	198,339,860	200,547,355	△ 2,207,495
他会計出資金	195,496,977	196,994,562	△ 1,497,585
他会計出資金	195,496,977	196,994,562	△ 1,497,585
臨時財政特例債等出資金(元金)	195,496,977	196,994,562	△ 1,497,585
他会計補助金	2,842,883	3,552,793	△ 709,910
他会計補助金	2,842,883	3,552,793	△ 709,910
建設事業補助金	2,842,883	3,552,793	△ 709,910
合 計	1,158,491,697	1,205,868,714	△ 47,377,017

2 まとめ

（水道事業会計）

令和元年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数が 289 戸増加したが、年間総給水量、有収水量及び給水人口については、それぞれ 165,212 m³、11,523 m³、688 人減少した。

普及率は 99.93%で前年度と変わらず、有収率は 91.44%で前年度と比較して 0.87 ポイント上昇した。

経営成績については、総収益が前年度と比較して 0.6%増の 4,191,183 千円、総費用は 0.8%増の 3,599,116 千円となり、差引き 592,068 千円の当年度純利益（前年度 595,813 千円）を生じた。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して 734,820 千円増加し、34,050,773 千円（前年度 33,315,953 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 3,588,000 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び負担金等で 1,486,105 千円となり、この結果生じた不足額 2,101,895 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金により補てんされた。

また、老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は 45.17%となり、前年度と比較して 0.18 ポイント上昇し、管路経年化率も法定耐用年数を経過した管路延長の増加により 17.04%となり、前年度と比較して 1.27 ポイント上昇した。

（下水道事業会計）

令和元年度における下水道事業は、前年度と比較して整備面積が 4ha 増加したが、年間総処理水量は 1,919,642 m³減少した。

整備率は 99.12%、水洗化普及率は 98.89%となり、前年度と比較してそれぞれ 0.09 ポイント、0.11 ポイント上昇した。

経営成績については、前年度と比較して総収益が 1.7%減の 4,778,320 千円、総費用は 2.3%減の 4,125,415 千円となり、差引き 652,905 千円の当年度純利益（前年度 639,123 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については 1,273,125 千円（前年度 1,219,342 千円）となった。

次に、財政状態については、資産と負債・資本合計が前年度と比較して 2,022,898 千円減少し、58,529,111 千円（前年度 60,552,009 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 2,932,188 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で 983,745 千円となり、この結果生じた不足額 1,948,444 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

また、老朽化の状況を示す管渠老朽化率は法定耐用年数を経過した管渠延長の増加により 7.00%となり、前年度と比較して 0.99 ポイント上昇したが、管渠の更新ペースを示す管渠改善率は当該年度に改善した管渠延長の増加により 0.05%となり、前年度と比較して 0.01 ポイント上昇した。

3 意見

令和元年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、各会計決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

財政状況については、当年度純利益が前年度と同額程度となり、累積資金残高も前年度の額を超えるなど、経営の安定性は確保されているものと考えます。

一方で、施設の老朽化の状況を示す管路経年率及び管渠老朽化率はそれぞれ上昇を続けてきており、引き続き、施設等の実態に応じた効果的な維持管理・更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

本年4月から簡易水道事業及び農村下水道事業が上下水道事業に一元化されました。公営企業会計制度の趣旨に沿った資産管理や経営状況の的確な把握による戦略的な経営がより一層求められます。

今後も、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進など経営基盤の強化を着実に進め、上下水道事業の安定的運営に努められることを期待します。

資 料 目 次

(水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

(下水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

1 損 益 計 算 書

借 方					
区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 費 用	3,334,534,131	92.6	3,285,810,155	92.0	48,723,976
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,174,371,292	32.6	1,174,156,873	32.9	214,419
(2) 配 水 費	66,732,567	1.9	64,455,083	1.8	2,277,484
(3) 給 水 費	11,563,795	0.3	13,396,373	0.4	△ 1,832,578
(4) 業 務 費	134,279,341	3.7	137,781,821	3.9	△ 3,502,480
(5) 総 係 費	39,934,595	1.1	37,005,124	1.0	2,929,471
(6) 職 員 給 与 費	328,328,534	9.1	350,919,694	9.8	△ 22,591,160
(7) 減 価 償 却 費	1,480,954,117	41.2	1,447,780,806	40.5	33,173,311
(8) 資 産 減 耗 費	98,369,890	2.7	60,314,381	1.7	38,055,509
営 業 外 費 用	264,581,739	7.4	286,432,485	8.0	△ 21,850,746
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,265,623	7.3	283,502,880	7.9	△ 22,237,257
(2) 雑 支 出	3,316,116	0.1	2,929,605	0.1	386,511
小 計	3,599,115,870	100.0	3,572,242,640	100.0	26,873,230
当 年 度 純 利 益	592,067,597	—	595,813,155	—	△ 3,745,558
合 計	4,191,183,467	—	4,168,055,795	—	23,127,672

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

貸 方					
区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,934,530,411	93.9	3,918,071,301	94.0	16,459,110
(1) 給 水 収 益	3,557,355,800	84.9	3,552,860,670	85.2	4,495,130
(2) 他 会 計 負 担 金	159,149,085	3.8	163,159,865	3.9	△ 4,010,780
(3) 負 担 金	109,016,000	2.6	94,174,000	2.3	14,842,000
(4) 手 数 料	24,198,488	0.6	21,030,796	0.5	3,167,692
(5) 補 償 金	2,711,620	0.1	3,501,830	0.1	△ 790,210
(6) そ の 他 営 業 収 益	82,099,418	1.9	83,344,140	2.0	△ 1,244,722
営 業 外 収 益	256,653,056	6.1	249,984,494	6.0	6,668,562
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	130,056	0.0	139,197	0.0	△ 9,141
(2) 他 会 計 負 担 金	3,082,856	0.1	3,084,072	0.1	△ 1,216
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	231,221,913	5.5	223,284,967	5.3	7,936,946
(4) 雑 収 益	22,218,231	0.5	23,476,258	0.6	△ 1,258,027
小 計	4,191,183,467	100.0	4,168,055,795	100.0	23,127,672
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,191,183,467	—	4,168,055,795	—	23,127,672

- 33 -

構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	16,648,853,123	48.9	16,397,705,645	49.2	251,147,478
	(1)企 業 債	16,295,722,023	47.9	16,053,858,945	48.2	241,863,078
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,295,722,023	47.9	16,053,858,945	48.2	241,863,078
	(2)引 当 金	353,131,100	1.0	343,846,700	1.0	9,284,400
	イ 退職給付引当金	353,131,100	1.0	343,846,700	1.0	9,284,400
4	流 動 負 債	1,273,028,272	3.7	1,347,872,011	4.0	△ 74,843,739
	(1)企 業 債	1,053,736,922	3.1	1,027,388,403	3.1	26,348,519
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,053,736,922	3.1	1,027,388,403	3.1	26,348,519
	(2)未 払 金	172,921,420	0.5	275,620,558	0.8	△ 102,699,138
	イ 営業未払金	171,429,364	0.5	187,310,009	0.6	△ 15,880,645
	ロ 営業外未払金	0	0.0	13,676,290	0.0	△ 13,676,290
	ハ 建設改良未払金	1,492,056	0.0	1,074,259	0.0	417,797
	ニ その他未払金	0	0.0	73,560,000	0.2	△ 73,560,000
	(3)引 当 金	31,877,255	0.1	30,522,557	0.1	1,354,698
	イ 賞与引当金	31,877,255	0.1	30,522,557	0.1	1,354,698
	(4)預 り 金	14,492,675	0.0	14,340,493	0.0	152,182
	イ 預り保証金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0
	ロ 預り諸税等	2,186,562	0.0	2,370,029	0.0	△ 183,467
	ハ 預り水道料金	1,040,604	0.0	1,137,033	0.0	△ 96,429
	ニ 預り下水道使用料	893,989	0.0	791,311	0.0	102,678
	ホ その他預り金	371,520	0.0	42,120	0.0	329,400
5	繰 延 収 益	4,462,471,610	13.1	4,496,022,893	13.5	△ 33,551,283
	(1)長 期 前 受 金	9,513,024,067	27.9	9,362,304,881	28.1	150,719,186
	イ 受贈財産評価額	4,227,397,820	12.4	4,259,711,989	12.8	△ 32,314,169
	ロ 負担金	702,355,972	2.1	666,910,414	2.0	35,445,558
	ハ 補償金	1,234,020,955	3.6	1,080,649,676	3.2	153,371,279
	ニ 補助金	3,349,249,320	9.8	3,355,032,802	10.1	△ 5,783,482
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 5,050,552,457	△ 14.8	△ 4,866,281,988	△ 14.6	△ 184,270,469
	イ 受贈財産評価額	△ 2,595,618,308	△ 7.6	△ 2,522,314,678	△ 7.5	△ 73,303,630
	ロ 負担金	△ 338,513,795	△ 1.0	△ 321,646,235	△ 1.0	△ 16,867,560
	ハ 補償金	△ 654,477,763	△ 1.9	△ 631,121,356	△ 1.9	△ 23,356,407
	ニ 補助金	△ 1,461,942,591	△ 4.3	△ 1,391,199,719	△ 4.2	△ 70,742,872
負 債 計 (3 + 4 + 5)		22,384,353,005	65.7	22,241,600,549	66.8	142,752,456
6	資 本 金	10,476,472,950	30.8	9,888,867,069	29.7	587,605,881
7	剰 余 金	1,189,946,775	3.5	1,185,485,059	3.6	4,461,716
	(1)資 本 剰 余 金	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	イ 受贈財産評価額	2,066,023	0.0	2,066,023	0.0	0
	(2)利 益 剰 余 金	1,187,880,752	3.5	1,183,419,036	3.6	4,461,716
	イ 減債積立金	595,813,155	1.8	0	0.0	595,813,155
	ロ 当年度未処分利益剰余金	592,067,597	1.7	1,183,419,036	3.6	△ 591,351,439
	当年度純利益	592,067,597	1.7	595,813,155	1.8	△ 3,745,558
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	587,605,881	1.8	△ 587,605,881
資 本 計 (6 + 7)		11,666,419,725	34.3	11,074,352,128	33.2	592,067,597
負債資本合計(3+4+5+6+7)		34,050,772,730	100.0	33,315,952,677	100.0	734,820,053

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	592,067,597	595,813,155	△ 3,745,558
減価償却費	1,480,954,117	1,447,780,806	33,173,311
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,284,400	△ 5,330,300	14,614,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,430,414	△ 3,790,952	2,360,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,284,144	△ 1,614,351	2,898,495
長期前受金戻入額	△ 231,221,913	△ 223,284,967	△ 7,936,946
受取利息及び配当金	△ 130,056	△ 139,197	9,141
支払利息	261,265,623	283,502,880	△ 22,237,257
固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。)	98,369,890	60,314,381	38,055,509
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,679,984	△ 10,387,357	△ 13,292,627
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,103,045	△ 59,756,605	33,653,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	464,900	3,967,590	△ 3,502,690
その他資産負債の増減額	152,182	△ 837,987	990,169
小計	2,161,277,441	2,086,237,096	75,040,345
利息及び配当金の受取額	130,056	139,197	△ 9,141
利息の支払額	△ 264,719,513	△ 284,860,015	20,140,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,687,984	1,801,516,278	95,171,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,975,448	△ 1,892,839,004	△ 468,136,444
負担金による収入	36,391,400	39,747,520	△ 3,356,120
補償金による収入	9,663,799	9,663,799	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314,920,249	△ 1,843,427,685	△ 471,492,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	1,295,600,000	1,014,100,000	281,500,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,100,948,403	△ 997,057,631	△ 103,890,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,651,597	17,042,369	177,609,228
4 資金増加額(又は減少額)	△ 223,580,668	△ 24,869,038	△ 198,711,630
5 資金期首残高	2,234,067,487	2,258,936,525	△ 24,869,038
6 資金期末残高	2,010,486,819	2,234,067,487	△ 223,580,668

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が1,249,732千円あったほか、当年度純利益592,068千円を計上したことなどにより、1,896,688千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

消火栓移設更新等の負担金による収入が36,391千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得に伴い2,360,975千円を支出したことなどにより、2,314,920千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還で1,100,948千円支出したが、企業債による収入が1,295,600千円あったことにより、194,652千円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,896,688千円及び財務活動で得た資金194,652千円を、固定資産の取得等の投資活動に2,314,920千円に充てた結果、前年度と比較して223,581千円減少し、当年度末には2,010,487千円となった。

4 各 種 比 率

区 分		単位	説 明
(1) 構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自 己 資 本 回 転 率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流 動 資 産 回 転 率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	貯 蔵 品 回 転 率	回	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減 価 償 却 率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利 子 負 担 率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	%	減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
92.5	92.2	0.3	↓	(固定資産／総資産)×100
7.5	7.8	△ 0.3	↑	(流動資産／総資産)×100
48.9	49.2	△ 0.3	↓	(固定負債／総資本)×100
47.4	46.7	0.7	↑	{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本}×100
195.3	197.3	△ 2.0	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}×100
96.1	96.1	0.0	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)} ×100
198.8	191.8	7.0	↑	{(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債}×100
157.9	165.7	△ 7.80	↑	(現金預金／流動負債)×100
0.25	0.26	△ 0.01	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
0.13	0.13	0.00	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}
1.53	1.50	0.03	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
1.04	1.02	0.02	↑	(期首貯蔵品額＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品額)／平均貯 蔵品額
4.53	4.60	△ 0.07	↓	{当年度減価償却額／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ＋当年度減価償却額)}×100
116.5	116.7	△ 0.20	↑	(総収益／総費用)×100
118.0	119.2	△ 1.2	↑	{(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)}×100
1.8	1.8	0.0	↑	[経常利益／{(期首総資本＋期末総資本)÷2}]×100
1.5	1.7	△ 0.2	↓	{(支払利息＋企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業債・ 長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金)}×100
69.4	68.9	0.5	↓	(建設改良のための企業債償還額／減価償却費)×100
93,679	89,047	4,632	↑	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本＝資本＋負債、 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、
損益勘定職員数： 公営企業管理者を除く。

5 業 務 実 績 表

年 度 区 分		単位	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	備 考
給 水 区 域 内 人 口		人	162,014	162,702	△ 688	(A)
給 水 人 口		人	161,900	162,588	△ 688	(B)
普 及 率		%	99.93	99.93	0.00	(C)=(B)÷(A)
給 水 戸 数		戸	80,001	79,712	289	
導 送 配 水 管 延 長		m	1,126,507	1,125,400	1,107	
総 給 水 量		m ³	15,983,544	16,148,756	△ 165,212	(D)
有 効 水 量		m ³	15,471,522	15,489,312	△ 17,790	(E)
有 収 水 量		m ³	14,614,783	14,626,306	△ 11,523	(F)
無 収 水 量		m ³	856,739	863,006	△ 6,267	(G)=(E)-(F)
有 効 率		%	96.80	95.92	0.88	(H)=(E)÷(D)×100
有 収 率		%	91.44	90.57	0.87	(I)=(F)÷(D)×100
無 収 率		%	5.36	5.35	0.01	(J)=(G)÷(D)×100
一 日 当 た り	給 水 能 力	m ³	84,100	84,100	0	
	最 大 給 水 量	m ³	48,659	49,071	△ 412	(K)
	一人当たり最大給水量	ℓ	301	302	△ 1	(L)=(K)×1,000÷(B)
	平 均 給 水 量	m ³	43,671	44,243	△ 572	(M)=(D)÷(366日)
	一人当たり平均給水量	ℓ	270	272	△ 2	(N)=(M)×1,000÷(B)

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A－B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成27年度	4,135,669,363	100.0	3,591,201,364	100.0	544,467,999
平成28年度	4,170,977,628	100.9	3,620,942,121	100.8	550,035,507
平成29年度	4,208,832,357	101.8	3,621,226,476	100.8	587,605,881
平成30年度	4,168,055,795	100.8	3,572,242,640	99.5	595,813,155
令和元年度	4,191,183,467	101.3	3,599,115,870	100.2	592,067,597

(注)消費税及び地方消費税を除く。

(2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区 分 年 度	有 収 率	対前年度 増 △ 減
平成27年度	91.23	△ 0.84
平成28年度	89.91	△ 1.32
平成29年度	91.54	1.63
平成30年度	90.57	△ 0.97
令和元年度	91.44	0.87

(3) 供給単価及び給水原価

(単位:円/m³)

区 分 年 度	供 給 単 価 A	対前年度 増 △ 減	給 水 原 価 B	対前年度 増 △ 減	供 給 単 価 と 給水原価の比較 A－B
平成27年度	241.20	0.23	223.00	△ 6.95	18.20
平成28年度	241.35	0.15	223.47	0.47	17.88
平成29年度	242.44	1.09	223.76	0.29	18.68
平成30年度	242.91	0.47	228.97	5.21	13.94
令和元年度	243.41	0.50	230.44	1.47	12.97

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

1 損 益 計 算 書

借 方					
区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 費 用	3,687,355,329	89.4	3,723,223,296	88.2	△ 35,867,967
(1) 管 渠 費	350,085,226	8.5	344,094,655	8.1	5,990,571
(2) 水 質 指 導 費	440,411	0.0	489,857	0.0	△ 49,446
(3) 処 理 場 費	282,986,998	6.9	268,566,248	6.4	14,420,750
(4) 普 及 促 進 費	9,175,246	0.2	10,380,807	0.2	△ 1,205,561
(5) 業 務 費	130,986,148	3.2	141,938,793	3.4	△ 10,952,645
(6) 総 係 費	26,560,658	0.6	23,642,263	0.6	2,918,395
(7) 職 員 給 与 費	99,498,209	2.4	101,002,010	2.4	△ 1,503,801
(8) 流域下水道管理費	445,028,161	10.8	465,811,687	11.0	△ 20,783,526
(9) 減 価 償 却 費	2,337,789,592	56.7	2,358,328,341	55.9	△ 20,538,749
(10) 資 産 減 耗 費	4,804,680	0.1	8,968,635	0.2	△ 4,163,955
営 業 外 費 用	438,059,638	10.6	497,961,416	11.8	△ 59,901,778
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	420,242,040	10.2	477,636,966	11.3	△ 57,394,926
(2) 雑 支 出	17,817,598	0.4	20,324,450	0.5	△ 2,506,852
小 計	4,125,414,967	100.0	4,221,184,712	100.0	△ 95,769,745
当 年 度 純 利 益	652,905,257	—	639,123,436	—	13,781,821
合 計	4,778,320,224	—	4,860,308,148	—	△ 81,987,924

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構 成 比 較 対 照 表

(単位:円・%)

貸 方					
区 分 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,604,430,692	75.4	3,659,129,243	75.3	△ 54,698,551
(1) 下 水 道 使 用 料	2,700,309,877	56.5	2,698,115,155	55.5	2,194,722
(2) 他 会 計 負 担 金	725,542,490	15.2	757,570,800	15.6	△ 32,028,310
(3) 他 会 計 補 助 金	143,814,600	3.0	153,376,383	3.2	△ 9,561,783
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	3,000,000	0.1	4,000,000	0.1	△ 1,000,000
(5) 受 託 事 業 収 益	248,000	0.0	263,000	0.0	△ 15,000
(6) そ の 他 営 業 収 益	31,515,725	0.6	43,993,126	0.9	△ 12,477,401
(7) 工 事 補 償 金	—	—	1,810,779	0.0	△ 1,810,779
営 業 外 収 益	1,173,889,532	24.6	1,201,178,905	24.7	△ 27,289,373
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,063	0.0	54,089	0.0	△ 21,026
(2) 他 会 計 補 助 金	90,794,747	1.9	94,374,176	1.9	△ 3,579,429
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,081,715,989	22.7	1,104,513,366	22.7	△ 22,797,377
(4) 雑 収 益	1,345,733	0.0	2,237,274	0.1	△ 891,541
小 計	4,778,320,224	100.0	4,860,308,148	100.0	△ 81,987,924
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,778,320,224	—	4,860,308,148	—	△ 81,987,924

- 43 -

構成比較対照表

(単位:円・%)

(単位:円・%)							
区 分 科 目		貸 方		平 成 30 年 度		増△減額	
		令和元年度 決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
3 固 定 負 債		19,914,440,374	34.0	21,354,679,501	35.3	△ 1,440,239,127	
	(1) 企 業 債	19,813,883,274	33.8	21,256,889,001	35.1	△ 1,443,005,727	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,207,538,916	32.8	20,623,720,387	34.1	△ 1,416,181,471	
	ロ その他の企業債	606,344,358	1.0	633,168,614	1.0	△ 26,824,256	
	(2) 引 当 金	100,557,100	0.2	97,790,500	0.2	2,766,600	
	イ 退職給付引当金	100,557,100	0.2	97,790,500	0.2	2,766,600	
4 流 動 負 債		2,264,658,354	3.9	2,785,087,845	4.6	△ 520,429,491	
	(1) 企 業 債	2,076,505,727	3.6	2,120,571,139	3.5	△ 44,065,412	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,024,281,471	3.5	2,070,713,245	3.4	△ 46,431,774	
	ロ その他の企業債	52,224,256	0.1	49,857,894	0.1	2,366,362	
	(2) 未 払 金	108,827,978	0.2	621,300,616	1.0	△ 512,472,638	
	イ 営業未払金	75,472,157	0.1	95,147,835	0.2	△ 19,675,678	
	ロ 営業外未払金	19,796,200	0.1	87,225,789	0.1	△ 67,429,589	
	ハ 建設改良未払金	13,559,621	0.0	1,105,950	0.0	12,453,671	
	ニ その他未払金	0	0.0	437,821,042	0.7	△ 437,821,042	
	(3) 引 当 金	10,368,300	0.0	9,628,374	0.0	739,926	
	イ 賞与引当金	10,368,300	0.0	9,628,374	0.0	739,926	
	(4) 預 り 金	68,956,349	0.1	33,587,716	0.1	35,368,633	
	イ 預り諸税	473,794	0.0	501,286	0.0	△ 27,492	
	ロ 預り下水道使用料	50,022	0.0	354,144	0.0	△ 304,122	
	ハ その他預り金	68,432,533	0.1	32,732,286	0.1	35,700,247	
	5 繰 延 収 益		24,758,998,522	42.3	25,669,629,793	42.4	△ 910,631,271
		(1) 長 期 前 受 金	53,382,518,636	91.2	53,225,707,888	87.9	156,810,748
		イ 国庫補助金	33,105,481,057	56.6	32,961,257,879	54.4	144,223,178
ロ 道補助金		25,773,638	0.0	25,773,638	0.1	0	
ハ 他会計補助金		4,437,587,815	7.6	4,436,237,760	7.3	1,350,055	
ニ 分担金及び負担金		7,791,210,313	13.3	7,787,244,798	12.9	3,965,515	
ホ 工事補償金		250,410,677	0.4	250,410,677	0.4	0	
ヘ 受贈財産評価額		7,540,846,780	12.9	7,533,574,780	12.4	7,272,000	
ト その他長期前受金		231,208,356	0.4	231,208,356	0.4	0	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 28,670,500,912	△ 49.0	△ 27,590,704,914	△ 45.6	△ 1,079,795,998	
イ 国庫補助金		△ 17,887,279,294	△ 30.6	△ 17,179,780,630	△ 28.4	△ 707,498,664	
ロ 道補助金		△ 8,556,996	0.0	△ 8,093,072	0.0	△ 463,924	
ハ 他会計補助金		△ 2,651,761,530	△ 4.5	△ 2,567,851,444	△ 4.2	△ 83,910,086	
ニ 分担金及び負担金		△ 4,313,352,050	△ 7.4	△ 4,178,531,708	△ 6.9	△ 134,820,342	
ホ 工事補償金		△ 101,542,827	△ 0.2	△ 97,035,438	△ 0.2	△ 4,507,389	
ヘ 受贈財産評価額		△ 3,511,700,919	△ 6.0	△ 3,367,341,194	△ 5.6	△ 144,359,725	
ト その他長期前受金		△ 196,307,296	△ 0.3	△ 192,071,428	△ 0.3	△ 4,235,868	
(3) 建設仮勘定長期前受金		46,980,798	0.1	34,626,819	0.1	12,353,979	
イ 国庫補助金		44,110,243	0.1	32,410,133	0.1	11,700,110	
ロ 他会計補助金		2,635,198	0.0	1,803,081	0.0	832,117	
ハ 分担金及び負担金		235,357	0.0	413,605	0.0	△ 178,248	
負債 計 (3 + 4 + 5)		46,938,097,250	80.2	49,809,397,139	82.3	△ 2,871,299,889	
6 資 本 金		10,155,768,848	17.3	9,380,053,366	15.5	775,715,482	
	(1) 資 本 金	10,155,768,848	17.3	9,380,053,366	15.5	775,715,482	
7 剰 余 金		1,435,245,060	2.5	1,362,558,308	2.2	72,686,752	
	(1) 資 本 剰 余 金	143,216,367	0.3	143,216,367	0.2	0	
	イ 国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0	
	ロ 他会計補助金	20,886,943	0.1	20,886,943	0.0	0	
	ハ 分担金及び負担金	2,511,275	0.0	2,511,275	0.0	0	
	ニ 受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0	
	(2) 利 益 剰 余 金	1,292,028,693	2.2	1,219,341,941	2.0	72,686,752	
	イ 減債積立金	18,904,000	0.0	0	0.0	18,904,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,273,124,693	2.2	1,219,341,941	2.0	53,782,752	
	当年度純利益	652,905,257	1.1	639,123,436	1.0	13,781,821	
	その他未処分利益剰余金変動額	620,219,436	1.1	580,218,505	1.0	40,000,931	
資 本 計 (6 + 7)		11,591,013,908	19.8	10,742,611,674	17.7	848,402,234	
負債資本合計(3+4+5+6+7)		58,529,111,158	100.0	60,552,008,813	100.0	△ 2,022,897,655	

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	652,905,257	639,123,436	13,781,821
減価償却費	2,337,789,592	2,358,328,341	△ 20,538,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,766,600	△ 20,949,600	23,716,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 932,126	△ 4,336,406	3,404,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	269,100	△ 366,045	635,145
長期前受金戻入額	△ 1,081,715,989	△ 1,104,513,366	22,797,377
受取利息及び配当金	△ 33,063	△ 54,089	21,026
支払利息	420,242,040	477,636,966	△ 57,394,926
固定資産除却損	1,608,680	7,157,635	△ 5,548,955
未収金の増減額(△は増加)	△ 213,971,875	577,132	△ 214,549,007
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,147,878	△ 16,356,034	△ 3,791,844
その他資産負債の増減額	35,368,633	△ 17,450,908	52,819,541
小計	2,134,148,971	2,318,797,062	△ 184,648,091
利息及び配当金の受取額	33,063	54,089	△ 21,026
利息の支払額	△ 487,199,429	△ 489,218,144	2,018,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,982,605	1,829,633,007	△ 182,650,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 657,433,938	△ 728,120,331	70,686,393
無形固定資産の取得による支出	△ 73,672,658	△ 43,473,112	△ 30,199,546
国庫補助金による収入	172,308,700	205,135,436	△ 32,826,736
国庫補助金の返還による支出	△ 311,337	△ 301,295	△ 10,042
分担金及び負担金による収入	2,974,129	2,157,548	816,581
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,023,657	△ 15,589,091	△ 434,566
他会計補助金による収入	—	3,552,793	△ 3,552,793
補償金による収入	—	2,270,154	△ 2,270,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,158,761	△ 574,367,898	2,209,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	608,100,000	731,200,000	△ 123,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,484,896,033	△ 2,131,536,233	△ 353,359,800
その他の企業債による収入	25,400,000	29,700,000	△ 4,300,000
その他の企業債の償還による支出	△ 73,496,148	△ 45,838,520	△ 27,657,628
他会計出資金による収入	195,496,977	196,994,562	△ 1,497,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,395,204	△ 1,219,480,191	△ 509,915,013
4 資金増加額(又は減少額)	△ 654,571,360	35,784,918	△ 690,356,278
5 資金期首残高	1,519,417,333	1,483,632,415	35,784,918
6 資金期末残高	864,845,973	1,519,417,333	△ 654,571,360

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入額と減価償却費の差引が1,256,074千円あったほか、当年度純利益652,905千円を計上したことなどにより、1,646,983千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

建設改良事業の国庫補助金による収入が172,309千円あったが、管渠等の固定資産の取得に伴い731,107千円支出をしたことなどにより、572,159千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入が633,500千円あったが、企業債の償還で2,558,392千円支出したことなどにより、1,729,395千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,646,983千円を、固定資産の取得等の投資活動に572,159千円、企業債の償還等の財務活動に1,729,395千円充てた結果、前年度と比較して654,571千円減少し、当年度末には864,846千円となった。

4 各 種 比 率

区 分		単位	説 明
(1) 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財 務 比 率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流 動 資 産 回 転 率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減 価 償 却 率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) そ の 他	利 子 負 担 率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	%	減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
97.7	97.1	0.6	↓	(固定資産／総資産)×100
2.3	2.9	△ 0.6	↑	(流動資産／総資産)×100
34.0	35.3	△ 1.3	↓	(固定負債／総資本)×100
62.1	60.1	2.0	↑	{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／総資本}×100
157.4	161.5	△ 4.1	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}×100
101.7	101.8	△ 0.1	↓	{固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)} ×100
58.4	63.1	△ 4.7	↑	{(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債}×100
38.2	54.6	△ 16.4	↑	(現金預金／流動負債)×100
0.10	0.10	0.00	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}
0.06	0.06	0.00	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}
2.34	2.11	0.23	↑	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
3.95	3.87	0.08	↓	{当年度減価償却額／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘 定＋当年度減価償却額)}×100
115.8	115.1	0.7	↑	(総収益／総費用)×100
97.8	98.3	△ 0.5	↑	{(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)}×100
1.1	1.0	0.1	↑	[経常利益／{(期首総資本＋期末総資本)÷2}]×100
1.9	2.0	△ 0.1	↓	{(支払利息＋企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金)}×100
88.6	90.4	△ 1.8	↓	(建設改良のための企業債償還額／減価償却費)×100
240,295	243,942	△ 3,647	↑	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本＝資本＋負債、 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業 務 実 績 表

年 度 区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	備 考
認 可 面 積	ha	4,338	4,338	0	(A)
整 備 面 積	ha	4,300	4,296	4	(B)
整 備 率	%	99.12	99.03	0.09	(C)=(B)÷(A)×100
処 理 区 域 面 積	ha	4,300	4,296	4	
処 理 区 域 内 戸 数	戸	91,274	90,876	398	(D)
排 水 設 備 設 置 戸 数	戸	90,611	90,196	415	(E)
排 水 設 備 普 及 率	%	99.27	99.25	0.02	(F)=(E)÷(D)×100
水 洗 化 戸 数	戸	90,264	89,766	498	(G)
水洗化普及率(戸数)	%	98.89	98.78	0.11	(H)=(G)÷(D)×100
管 渠 総 延 長	km	1,219.65	1,216.68	2.97	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	24,739,419	26,659,061	△ 1,919,642	(I)
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	67,594	73,039	△ 5,445	(J)=(I)÷(366日)
年 間 有 収 水 量	m ³	16,475,359	16,478,570	△ 3,211	
有 収 率	%	74.60	69.41	5.19	
水 洗 化 貸 付 基 数	基	0	0	0	

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成27年度	4,997,294,249	100.0	4,490,002,643	100.0	507,291,606
平成28年度	4,760,260,688	95.3	4,281,529,844	95.4	478,730,844
平成29年度	4,845,507,005	97.0	4,265,288,500	95.0	580,218,505
平成30年度	4,860,308,148	97.3	4,221,184,712	94.0	639,123,436
令和元年度	4,778,320,224	95.6	4,125,414,967	91.9	652,905,257

(注)消費税及び地方消費税を除く。

(2) 処理水量

(単位:m³・%)

区 分 年 度	汚 水 A	対前年度 増△減率	雨 水 B	対前年度 増△減率	合 計 A+B	対前年度 増△減率
平成27年度	21,913,880	△ 2.90	2,784,719	△ 2.54	24,698,599	△ 2.86
平成28年度	25,823,871	17.84	3,443,639	23.66	29,267,510	18.50
平成29年度	22,785,586	△ 11.77	2,846,806	△ 17.33	25,632,392	△ 12.42
平成30年度	23,742,525	4.20	2,916,536	2.45	26,659,061	4.01
令和元年度	22,085,459	△ 6.98	2,653,960	△ 9.00	24,739,419	△ 7.20

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位:円/m³)

区 分 年 度	使用料単価 A	対前年度 増△減	汚水処理原価 B	対前年度 増△減	使用料単価と汚水 処理原価の比較 A-B
平成27年度	163.45	△ 0.96	137.00	△ 6.58	26.45
平成28年度	162.40	△ 1.05	136.13	△ 0.87	26.27
平成29年度	163.81	1.41	136.02	△ 0.11	27.79
平成30年度	163.73	△ 0.08	137.10	1.08	26.63
令和元年度	163.90	0.17	137.44	0.34	26.46

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。